

■平成28年度第3回（第262回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成28年6月21日（火） 午前10時00分～午前10時15分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、理事、総合政策監

【議 題】 平成29年度国の施策・予算に対する提案・要望について

< 提 案 説 明 >

平成29年度国の施策・予算に対する提案・要望について、7月21日等に提案・要望活動を実施するため、総合政策監から次のような説明があった。

- ・ 要望活動の目的は、市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難で国の理解と協力が必要なものを、各府省庁の予算の概算要求案作成までの期間に、提案・要望し、その実現を図ることである。
- ・ 要望活動の内容は、国会議員に対する説明会と各府省庁への要望活動の2つを予定している。
- ・ 国会議員に対する説明会については、7月21日（木）午前8時～9時にホテルルポール麹町にて予定しており、市長からさいたま市関連国会議員に対し説明を実施する。
- ・ 各府省庁に対する要望活動については、同日午前中に各府省庁にて市長、副市長、技監及び所管局長等により実施を予定しているほか、市長が政務三役へ面会し要望ができるよう、22日（金）、25日（月）を予備日程として予定している。政務三役への面会は、現在、東京事務所を通じて調整している。
- ・ 提案・要望事項については、（1）新規事項として6項目、（2）昨年度から提案・要望内容を一部変更した上で選定したものとして4項目、（3）昨年度からの継続事項として23項目を選定し、全33項目となった。また、昨年度提案・要望をしたもののうち、今回選定しなかったものが14項目となった。
- ・ このうち、新規事項については、①公民館施設のバリアフリー化に係る補助制度の創設、②強く、しなやかな「低炭素型」レジリエンス社会の実現、③小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用への取組の推進、④保育士の処遇改善と人材確保の推進、⑤母子保健施策の充実－妊娠・出産への支援－、⑥地方創生を推進するための税制の構築の6項目である。
- ・ また、今回選定しなかったものについては、提案・要望が実現・達成されたと判断したものや九都県市等で要望していくものなどの、合計14項目である。
- ・ 重点項目については、国会議員に対する説明会で説明する項目として、市長が自ら提案・要望を行うもの、市の政策的PRにつながるもの、特に翌年度に向けて、

政府、各党等において現在取組を進めている等、時宜を得た事項であるもの、という3点を基準とし8項目とした。

< 意見等 >

- ・ 特になし

< 結果 >

- ・ 都市戦略本部発議のとおり了承する。

< 会議資料 >

(資料) 平成29年度国の施策・予算に対する提案・要望(前期)について

< その他 >

- ・ 特になし